



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	院43期修士副論文・修士論文要旨(fulltext)
Author(s)	
Citation	学芸地理(66): 86-92
Issue Date	2011-12-22
URL	http://hdl.handle.net/2309/125514
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

院 43 期 修士副論文要旨

2011年3月修了

東ヨーロッパを取り入れたヨーロッパ地誌の一提案

蛭田 哲平

ヨーロッパ地誌を理解するためのキーワードは、帝国書院と二宮書店の高等学校地理Bの教科書分析から、「統合」と「多様性」であることが明らかとなった。この2つのキーワードは密接に絡んでおり、「多様性」の中での「統合」のプロセスやその問題点を理解することはヨーロッパ地誌の柱といえる。本研究はヨーロッパ地誌を構成するにあたり、現行の西ヨーロッパに偏重したヨーロッパ地誌ではなく、東ヨーロッパを意図的に取り上げたヨーロッパ地誌とした。

ソ連崩壊後の社会主義経済から市場経済への転換は、東ヨーロッパ諸国に大きな変化をもたらした。私有化や外国資本の誘致などによって経済発展を遂げる反面、雇用の減少や失業者の増加などが大きな社会問題となった。つまり、市場経済の移行によって、東ヨーロッパ諸国に存在する「地域格差」が浮き彫りとなった。その中でも、東ヨーロッパ諸国はEUへの加盟を目指し、経済発展を推し進め、結果的に2004年と2007年にEUへの加盟を果たした。

しかし、旧加盟国との間の経済格差は明らかであり、様々な策が講じられてきたが、加盟が進んだ現在でも加盟国間における「地域格差」の是正は思うように進んでいない。

そこで、ヨーロッパで起こっている統合のプロセスやそれによって生じる諸問題を理解できる地誌を描くために、「地域格差」の問題を取り上げる。「地域格差」は「統合」を進めるヨーロッパにおいて、解消すべき重要な問題であり、経済的に遅れた地域とされている東ヨーロッパ

諸国がEUに加盟したことでさらに拡大したといえる。それゆえ、ヨーロッパの中でも、特に東ヨーロッパ諸国に内在する「地域格差」がどのように生まれ、どのような特徴を持っているのか、またEUへの加盟に向けてどのような政策が行われているのかを理解することは、「統合」するヨーロッパを理解するために不可欠といえる。

児童と教員の評価からみた地域学習におけるまちづくり学習の必要性

石井 貴裕

近年、塾やクラブ活動、ゲーム、テレビなどによる在宅時間の延長によって、身近な地域への関心の低下が指摘されている。しかし、現在「まちづくり」に住民が参画できる機会が増加することが予想されており、将来のまちづくりの担い手となる子どもの社会認識の育成は急務である。

この問題を克服するために、市民育成を目的とした「まちづくり学習」が各地で実践されている。これらに関する研究はさまざまな分野においてなされているが、多くの研究は実践報告にとどまり、地域学習に対する子どもや教員の評価、課題を検討した研究は少ない。

そこで本研究では、地域学習の実践を継続的に行っている小平市立小平第四小学校を事例として、現在行われている地域学習の評価から、まちづくり学習の必要性について考察を行う。研究方法は、地域学習やまちづくり学習の動向をとらえ、アンケート調査などによって、児童の位置認識、生活行動、地域学習への興味・関心や教員の地域学習における評価についての検

討である。その結果以下のような結論を得た。

小平第四小学校において行われている地域学習は、地域住民の参画によって、地域を理解し、愛着を持たせている。しかし、授業外での子どもの自主的な地域への参画や、地域の課題を解決する内容が少ない。小平第四小学校の実践はまちづくり学習的な要素も含んでいるものの、多くがまち学習的であり、将来の市民育成を図るまちづくり学習の充実が必要である。

今後は、まちづくり学習の実践例を多く蓄積し、効果的かつ負担の少ない授業プログラムの作成が課題となる。

地域学習における文学作品の教材化に関する一考察

太田 恵美

本研究は、地域学習における文学作品の教材化を試み、その意義を考察した。教材化を試みた文学作品は、昭和初期の漁業の町、浦安を描いた山本周五郎の『青べか物語』である。『青べか物語』をもとに昭和期の浦安の再現を試みるとともに、現在の浦安市を観察し、その風景を比較した。また、比較を通して地域の変化を読みとり、変化の要因にも言及した。海と川に囲まれた浦安は、昭和期までは、漁業を中心とした街であり、集落は川沿いに限定され、また水上交通のみが発達した「陸の孤島」とされていた。しかし、陸上交通が発達し、埋立事業により面積が拡大するとともに、浦安は変化した。漁業の場であった海には埋立地が広がり、その上には住宅地と工業地帯、そして東京ディズニーリゾートが造られた。

文学作品の教材化を試みた結果、文学作品を授業にとり入れた場合、以下の効果が期待できることが明らかになった。まず、文学作品をとりに入れることで想像力を働かせるとともに、地

域に関心を持つことができる。同時に、文学作品により地域を理解する際のポイントが絞られ、地域を考える視点が明確になる。このことは、生徒にとっての利点であるとともに、授業を設定する教師にもメリットがある。

次に、文学作品は過去の地図からの情報を確認する1つの資料となり、読図を補助する効果が挙げられる。また文学作品は、実感しにくい人々の生活の理解の手立てとなる教材だといえる。これらの点は、学習指導要領が掲げている基礎能力の定着などに寄与し、ゆえに地域学習における文学作品の教材化には意義があるといえる。また、文学作品に描かれた時代から現代までの変化を理解することで現代の諸問題にも言及でき、学習の可能性を広げられる。

文学作品を地理学習の教材としてとり入れるためには、いくつかの課題もあるが、本研究では、文学作品の教材化を行うことで、文学作品を1つの切り口とした地域学習を提案した。

中学校における歴史的背景を中心とした身近な地域調査—逆行法導入の試み—

上村 亜紀子

本研究では、現地調査を事前に行い、現在の姿から地域の歴史を探求する逆行法を、身近な地域調査に導入することを試みた。

身近な地域調査は、学習指導要領において、地理的分野、歴史的分野、公民的分野それぞれで取り上げられており、各分野との関わりを意識しながら調査を進めていくことが求められている。しかし、学校その他の事情で簡単に済ませられる事例も少なくない。調査活動を通し、普段見過ごしてきた地域のなかにあることを問いに深化させ、その疑問から出発する学習が重要である。逆行法を用いる歴史的背景を中心とした身近な地域調査は、普段は見過ごしてきた

地域の姿を発見し、「どうしてだろう」「知りたい」という生徒の疑問・関心から出発する学習であると考えられる。地域の変容をとらえることは、生徒の地域に対する理解・関心を深め、小さな主権者となって地域の将来像を考えることへも繋がる。

まず現地調査においてどのような事物が、生徒の興味・関心を開花させるものなのかを考察した。次に、現地調査を事前に実施することで、生徒が現地で発見した事物や生徒の感じる疑問をどのように調べ学習に活かせるかを検討した。生徒が実際に歩いて発見した地域の現在の姿から、郷土の歴史を探求していく逆行法は、生徒の興味・関心を開花させ、自主的な調査活動ができることを示した。また、調べ学習の際に、身近な地域が描かれた様々な資料を提供することで、地域のイメージを豊かにし、生徒の理解を深めることが可能になった。

以上から、逆行法を用いた調査を行うことで、「文献先行型」の調査では得られない意外な発見が、身近な地域調査において有効に働くことを明らかにした。そして、身近な地域のイメージを豊かにした生徒は、地域の将来像を考え、小さな主権者として活動することにより、社会的認識を培っていくことができると考えられる。

中学校社会科地理的分野におけるサッカーを教材とした地理学習の提案

永山 淳一

スポーツは、生徒の興味・関心に応える教材として地理学習に取り入れられるようになってきた。しかし、世界中で行なわれているサッカーの授業展開例はあまり示されていない。そこで本研究では、中学校社会科地理的分野におけるサッカーを教材とした地理学習の提案を試

みる。

まず現行の教科書におけるサッカーの取り扱いについて分析した結果、サッカーを取り上げている教科書は多かったため、教材化の意義は大きいと判断した。現代のサッカーは、ヨーロッパにおいて発祥し、世界各地に伝播した。本研究では、生徒の興味・関心やサッカーの歴史、世界ランキングなどをふまえてヨーロッパを対象とした。

従来のヨーロッパ学習は、西・中央ヨーロッパの先進国が事例とされていたため、東ヨーロッパはあまり扱われてこなかった。そこで、東ヨーロッパを意識し、ヨーロッパの地域間格差や多民族性に着目した。州規模でみると東西ヨーロッパにおける各国代表チームのサッカーのレベルに大きな格差はみられない。しかし、都市規模でヨーロッパのクラブチームをみると明らかに西及び中央ヨーロッパに経済的に豊かなクラブチームが集中している。これによって、「ヨーロッパは豊かでサッカーが強い」というイメージに対してヨーロッパに存在する東西の経済格差を説明できる。また、サッカーという教材を他地域にも用いることで授業に一貫性を持たせ、アフリカ学習への応用も可能な学習指導計画及び学習指導案を作成することができた。

以上のように、中学校社会科地理的分野におけるサッカーを教材とした地理学習を提案した。本研究では授業実践を行っていないことが課題である。しかしながら、現行の教科書分析、教材としてのサッカーの構成要素の整理、学習内容の検討をふまえ、サッカーのもつ教材としての有効性を示すことができたのではないだろうか。

院 43 期 修士論文要旨

2011 年 3 月修了

都市再生政策に伴うライブツィヒの変容—老朽住宅地区に着目して—

蛭田 哲平

本研究は、中心市街地周辺に立地する老朽住宅地区に着目し、旧東ドイツ地域の大都市ライブツィヒが、都市再生政策によっていかなる再生または変容を遂げているのかを明らかにすることを目的とした。

ライブツィヒの老朽住宅地区が形成されたのは、第一次世界大戦以前に建てられた労働者向けの集合住宅が、第二次世界大戦後の社会主義時代とドイツ統一後の郊外化の時期に放置されたためである。そのため、建物の状態は劣悪であり、空き家などの住宅問題、それに付随する社会的・経済的問題が蔓延した。それゆえ、この地区に対する居住者のイメージは非常に悪く、この地区では居住者の減少が著しい。一方、低家賃や中心市街地からの近接性などの理由から、新たに流入してきた外国人が急激に増加している。

このような地区の状況を改善するために、ライブツィヒ東部地区では、連邦政府や連邦州、EU からの助成をもとに、総合的な都市再生政策が実施されている。この政策では、建物の除去や改修、公園の造成などのハード面の整備と、住民への生活支援や職業支援などのソフト面の整備が行われており、一定の成果を収めている。

しかし、都市再生政策に伴う老朽住宅地区の再生の進捗には市街地整備地区内でも地域的な差異がある。さらには市街地整備地区以外の地域ではほとんど再生が進んでおらず、荒廃した建物が多数残存している。これは、老朽住宅地区の再生が都市再生政策の公共投資に依存しているためである。中心市街地のように魅力を持っ

た場所であれば民間投資は集積するが、老朽化した建物が依然として多く残存する老朽住宅地区では民間投資がほとんど行われていない。そのため、公共資本が投入される地域のみでしか再生が進んでいない状況にある。

連邦政府や連邦州、EU、企業などからの投資は中心市街地、郊外、老朽住宅地区などの地域に選択的に行われている。この選択的な投資により、再生または変容が急速に進む地域がある一方で、まったく進まない地域も存在する。このように、選択的な投資、またドイツ統一直後に劇的に集積した投資が、ライブツィヒの市街地の再生と変容に明瞭なコントラストを生み出していることが明らかとなった。

福岡県朝倉市における高校生の地域イメージと生活体験

石井 貴裕

本研究の目的は、農村的景観が広がる福岡県朝倉市に居住し生活する高校生が、居住地域について持つ地域イメージの特徴を明らかにし、それらのイメージを形成する背景を生徒の生活体験との関わりから検証することである。

研究方法としては、まず質問紙調査を行い、生徒の地域イメージと評価の両方についてイメージ・キーワードの抽出と意味の相対する語句選択からの考察を行った。次に、多くの生徒が朝倉市に対してもっていた自然の豊かさ、人間の優しさ、田舎性という3つのイメージ形成の背景となった生活行動について聞き取り調査を行った。

本研究の結論は以下の通りである。①生徒の生活環境に対するイメージと評価は田舎性、自

然環境・景観、人間性・住環境といった朝倉市の農村性や地域住民の優しさに関するものであった。さらに、朝倉市への愛着度の高い生徒は、人の優しさについて高く評価し、愛着度の低い生徒は低く評価していた。②豊かな自然を感じる背景となる生活体験は、幼少期から小・中学生時代における自然体験によるものが大きい。③人の優しさを感じる背景は、地域行事への参加といった直接的で共同作業を伴う地域住民との交流や挨拶などの浅い交流の経験に加え、知人の話やメディア等における都市との対比によるものである。④田舎性に関しては、自然の豊かさについて肯定的にとらえる意見もあるが、商業・娯楽施設の不足や不便さについては否定的なイメージを有していた。

今後は、高校生の地域との関わりや日常行動とイメージ形成の特徴や差異との関係についてより詳細に検討することが課題である。

新しい人間関係形成の場としての都市農園の機能—東京近郊の事例—

太田 恵美

都市農園は、都市化において減少した都市農地の新しい利用形態として誕生し、都心近郊を中心に展開されてきた。本研究では、諸機能が期待される都市農地を利用した、都市農園における人間関係を明らかにすることを目的とした。都市農園はその増加に伴い、いくつかのタイプがみられるようになったため、本研究では3つの異なるタイプの都市農園（区民農園、農業体験農園、農業公園）について調査した。

その結果、自治体が管理・運営する区民農園の利用者は時間のある高齢世代の個人に偏っていることと、区民農園では利用者同士が接する機会が少なく、継続した人間関係は形成されにくいことが明らかとなった。一方、農家の経営

形態の一つである農業体験農園では、農家から作業を教わることで幅広い世代の利用者が農家を中心に人間関係を形成している。また、農業体験農園では長期利用による密接な人間関係が形成されていることが認められた。自治体の施策のなかから生まれたNPOが運営する農業公園では、NPOに関わるスタッフにより様々な活動が展開され、彼らを中核として多様な人間関係が形成されている。

これらの事例から、都市農園は新たな人間関係を形成する機能をもち得ることが明らかとなった。こうした機能をもつ都市農園では、利用者側と運営主体の都市農地に対する評価の一致や共同体の存在、その共同性にもとづく活動が重要である。また、都市農園の人間関係は教え合うという行為を中心に成り立っており、教えられる内容には都市農園周辺地域の情報も含まれる。

本研究で示した人間関係は、農家と都市住民が混住し、交流をもつ都心近郊でとくに形成される。加えて、都市農園の利用者による情報を通して人々が地域に関心をもつという特徴がある。つまり、この人間関係は地域に根付く農地を利用した都市農園特有の新しいものである。

明治期における山村地域の消費生活の変遷過程—西多摩郡戸倉村上田家を事例として—

上村 亜紀子

本研究では、従来、研究が進展してこなかった明治期における山村地域の消費生活について、西多摩郡戸倉村の上田家を事例として明らかにした。明治期の消費統計は、生産量をもとにして消費量が推計されているなどの疑問点も多く残されている。本研究では、推計された数値ではなく、実状に近い姿を把握することができる金銭出納帳を主な資料として分析を行っ

た。

上田家は戸倉村において、戸長を務めるなど中心的役割を果たしており、村内の行事で高額な出費をしていることから名望家的存在であったといえ、村内2番目の石高を有する上層農民であった。また、戸倉村は平坦地が少なく農業生産には不向きであったが、山地資源を活かした商品経済が浸透した山村であった。林業や養蚕業の発展に伴い、それらに関連した往来も多く、一般的にみられる山村地域の閉鎖性はみられないといえる。

商品経済が浸透した山村地域において上層農民であった上田家の消費生活についてまとめると、以下の条件に規定された。第1は家計の縮小など上田家の変化によるものである。同家は林業経営の失敗により借金を重ね、次第に購入量も減少し、とくに顕著にみられたのが食生活であった。第2は戸倉村の特徴によるものである。平坦地が少ない戸倉村では、白米の購入が必要であった。第3は社会的・時代的变化によるものである。交通網の発達により購買圏が拡大し、購入物品にも変化が現れた。

以上より、山村地域の消費生活の特徴を平野部の農家の消費生活と比較すると、山村地域では食糧のほとんどを購入に頼らざるを得ず、農村部よりも経済変動の影響を強く受けた。その影響はとくに食生活において顕著にみられ、これは農業生産に不相当であった山村地域の地理的特徴が関係している。また、文明開化を受容するか否かは、受け手側の選択の問題である。しかし、山村地域でも明治の初期に西洋的な物品の購入がみられることから、決して近代化から取り残された閉鎖的な空間ではなかったといえる。

鹿島アントラーズのホームタウンの成立と地域社会への影響

永山 淳一

本研究では、Jリーグクラブ結成によるホームタウンの成立とそれに伴う地域社会の変化を明らかにし、ホームタウン化が地域社会に与えた影響について考察することを目的とした。Jリーグに現在加盟しているクラブの特徴を分析すると、地方都市に立地し、都道府県全域をホームタウンとするクラブが増加傾向にある。そこで、Jリーグ加盟時期が早く、複数の市町村でホームタウンを形成する鹿島アントラーズ（以下、アントラーズ）のホームタウンを研究対象地域とした。

アントラーズのホームタウンは、1991年のJリーグ加盟の時点では、4町1村であったが、2010年現在は市町村合併と2市の参加により、鹿嶋市・神栖市・潮来市・鉾田市・行方市となった。ホームタウン各市とアントラーズとの関係を見ると、アントラーズを主体とするサッカーやスポーツの普及・振興活動あるいはスタジアムにおけるイベントの実施機会の創出という点は、ホームタウン各市に共通していた。また、各市において差異がみられた点は、行政・商工会・企業・住民の各主体とアントラーズとの関わり方である。ホームタウンの中心地域と位置付けられる鹿嶋市では、各主体それぞれがアントラーズと密接な関わりをもっていた。鹿嶋市はホームタウンの成立以降、スポーツのまちづくりを掲げ、スポーツ施設の整備や総合型地域スポーツクラブの設立などを進めてきた。鹿島神宮駅前商店街においては、商工会や地域住民によってスポーツのまちを感じさせる景観が形成され、カシマスタジアム周辺では、インフラの整備や民間駐車場の整備が進んだ。すなわち、アントラーズを地域のシンボルとしてまちづくりを進める中心地域においては、行政が主導す

るだけでなく、地域住民による活動が顕著にみられた。

一方、ホームタウンの周辺地域とみなしうる4市でみられたホームタウン化の影響は、スポーツの普及・拡大とスタジアムにおける地域情報の発信や物産販売などに限定されていた。ホームタウン内にみられたこれらの差異には、アントラーズとの関係や各市の産業などの地域的特徴が反映されていた。